

## II. 京都大学図書館機構のミッションと将来構想

### II.1. ミッションと将来構想

#### II.1.1. 将来構想素案策定の経緯

I で述べてきた京都大学の図書館をめぐる環境変化への対応及び当面する課題の解決を図るためには、全学図書館機能に責任をもつ図書館機構が、戦略的かつ長期的な視点に立って、その理念と目標を明確にし、将来構想を策定、実現していくことが強く求められる。

そこで、図書館機構では、2007年度から機構長の下に、諮問機関として将来構想企画検討会を設置し、研究開発室の研究事業の一環として、室員である各分野の専門家の助言も得ながら、副機構長を責任者とした図書館職員のワーキンググループによる将来構想素案の策定作業をすすめてきた。ワーキンググループには、附属図書館及び部局図書館・室からも職員が参加し、京都大学全体の図書館の現状と課題を明らかにしたうえで、その解決方向やサービス・業務改善方策について、集中的に検討してきた。

同時に、将来構想企画検討会での議論を通して、すぐに具体化すべきことについては、図書館機構長のイニシアチブの下で、順次、図書館協議会、部局長会議、役員会の議を経て、修正と合意の作業を重ねながら、実現すべく努めてきた。電子ジャーナル主体契約への移行決定と「共通化経費」化、全学共通経費の投入決定（2007年12月）は、その一例である。今後、他の領域の構想についても、図書館協議会での審議によって練り上げながら、合意できるところから具体化を図っていく必要がある。

#### II.1.2. ミッション、将来構想、中期計画

ここで、ミッションと将来構想、中期計画との関係を整理しておきたい。将来構想を検討するには、具体的な各論に入る前に、図書館機構の組織としてのアイデンティティを明確にし、活動の基本目標を掲げたミッションを確定することが必要不可欠である。

そこで、図書館協議会では、2007年4月に、ミッションに相当する「京都大学図書館機構の理念と目標」を制定することとなった。

このようなミッションの下で、その具体化を図るための長期構想が、将来構想であると位置づけることができる。したがって、将来構想の議論においては、実現までかなり時間がかかりそうなものも含めて、今、必要であり、実現すればもっとよい図書館になると考えられることを、できるだけ盛り込むことにした。

一方、2008年度には次期中期計画・中期目標の策定作業が本格化する。とはいえ、中期計画・中期目標は、個別指標を掲げるものであり、図書館機構としての将来像や目標を全体として、かつ有機的に描くものにはなっていない。逆に、将来構想を検討するなかで、図書館機構としての戦略的な中期計画のアウトラインを描くことが可能となり、それをもとに次期中期計画を策定していくことができよう。

## II.2. ミッション「京都大学図書館機構の基本理念と目標」の制定

### II.2.1. ミッション制定の経緯

京都大学図書館機構では、2007年3月20日に図書館協議会の承認を得た上で、役員会（同年4月9日）及び部局長会議（同年4月17日）の了承の下に「京都大学図書館機構の基本理念と目標」（以下「基本理念と目標」）を定めた。

ミッションは、自律的な組織の戦略目標であるが、国立大学の法人化にともなう評価制度の一環としての必要性が指摘されている。しかしながら、評価サイクルの一環としての策定にとどまる限り、お題目にとどまり、現実の図書館機能の発展・強化に結びつくことにはならないであろう。

そこで、図書館協議会では、将来構想の中間報告案をもとにして、協議員から構成される独自のワーキンググループをつくり、集中的な議論を行い、「基本理念と目標」を定めた。その際に、京都大学の長期計画との整合性はもとより、国内外の有力大学のミッションも比較検討し、大学図書館としての普遍性と、京都大学図書館機構としての独自性を、簡潔に表現するように努めた。

この「基本理念と目標」は、京都大学図書館機構の存在意義と基本的使命を自ら規定するとともに、その理念を具体化するための目標を定めており、日々の図書館活動の指針となるだけでなく、将来構想のコアとなるものである。以下に、その内容を示しておこう。

### II.2.2. 「京都大学図書館機構の基本理念と目標」

京都大学図書館機構は、京都大学の基本理念に基づき、世界最高水準の教育・研究拠点に相応しい学術情報基盤としての役割を担うことを使命とする。将来にわたって、京都大学における教育・研究活動を支援し、かつ国内外の学術コミュニティに貢献するために、人類の知的資産である学術情報資源や新たに生み出される知的成果を不断に収集、整理、保存し、関連する情報を発信するとともに、常に最上質の先進的情報サービスを研究開発し、提供する。

そのため、京都大学図書館機構は以下の目標の実現をめざす。

- (1) 京都大学図書館機構は、全学の図書館機能を十全に発揮して教育・研究を支援するために、学生・教職員のニーズを把握し、それに応えることを最優先する。
- (2) 学術情報基盤としてのコレクションおよび情報サービス体制を構築するために、学術情報を適切に選定、収集、整理し、必要な研究開発を行い、それらへの最善のアクセスを提供する。
- (3) 京都大学が日々創造する世界的に卓越した知的成果の蓄積・発信を行う。
- (4) 京都大学が保有する人類の知的資産を将来にわたって利用できるような保存管理体制を整備する。
- (5) 学術情報活用のために質の高い利用者支援システムを構築する。
- (6) 図書館利用者が学術情報を有効かつ快適に活用できるように、全ての図書館スタッ

フのスキルおよびモチベーションの向上と、設備、施設の充実を図る。

(7) 京都大学図書館機構を構成する組織は、相互に、また関連する学内組織との間の協力関係を強化する。

(8) 国内外の図書館と連携し、相互協力するとともに、社会と地域に貢献する。

### II.3. 将来構想の基本的内容

#### II.3.1. 京都大学における図書館機構の戦略的位置づけ

上述の「基本理念と目標」を達成するために、何よりも、図書館機構がイニシアチブを発揮して、京都大学における図書館機能の戦略的位置づけを明確にするよう全学に働きかけるとともに、学内の図書館・室の連携を強化し、教育・研究活動のライフラインとしての学術情報基盤の充実を図る必要がある。

その充実策の具体的内容が、将来構想であり、III以下で、詳細に展開されている。ここでは、その基本的な内容を概説しておきたい。

#### II.3.2. キャンパスごとの図書館・空間連携の強化

職員や財源が削減傾向にあるなかで、図書館サービスの水準を確保し、京都大学の構成員に対して等しくアクセス機会を保障するためには、キャンパスごとの拠点図書館の機能と位置付けを明確にし、そこを中心としたサービス図書館・室との連携を強化していくことが必要となる。外国雑誌受入業務や目録入力をはじめ、拠点化が可能な業務については、部局図書館・室の自律性を確保しながら、連携・共同化をすすめていくことを検討する。例えば、利用者に近いサービス拠点あるいはサービスポイントでは、拠点図書館と連携して小人数職員の図書室でも安定的に開室できるようにすることなども考慮しなければならないだろう。また、受入目録業務や複写業務などの集中化による合理化効率化を図るなど全学の図書館ネットワークの要となる附属図書館の機能を強化し、拠点図書館、サービス図書館との効果的な役割分担を図っていく必要がある。

#### II.3.3. 図書館職員の位置づけと力量の向上

図書館サービスの質的、量的向上を図るためには、図書館職員の質と量が決定的に重要である。人員削減で、定員職員の量的減少が続くなかで、非常勤職員を含む図書館職員の力量の向上と、その位置づけが問題となる。上記のような、全学的な連携体制の強化や図書館サービスの急速な技術革新に対応していくためには、研修や、それと組み合わせたキャリアパスの導入が、必要不可欠となっている。また、現状のように図書館職員が、部局にのみ所属する形ではなく、図書館機構職員と兼任することにより、部局を超えて横断的で効率的な業務を遂行したり、大学全体としての図書館業務や教育研究支援事業への職員の参加も、制度的に保障されることになる。このような制度改革が、ぜひとも必要であろう。

#### II.3.4. 図書館財政の安定的確保と系統的なコレクション構築

京都大学の図書費は、北米の大学や日本の主要大学と比べると、未だ十分な水準には達していない。しかも、法人化後、部局によっては、資産として登録される図書費や、講読雑誌数が、減少傾向にある。学生用の図書経費は、重点化によって増大し配分された大学院生学部学生向けも含め、確保されている枠は、それほど大きくはない。とくに COE 等のプロジェクト型研究の予算比重が高まる中で、学生・大学院生向けに資産登録されている一般図書の系統的なコレクション構築が、困難となっている。また、電子ジャーナルの高騰のなかで、冊子体のキャンセルが相次ぎ、定期刊行物の受入タイトル数は、減少傾向をたどっている。

2006 年度から基盤強化経費によって、電子ジャーナルや学生用図書費等が措置されてきているが、全学的な図書の充実のためには、いっそうの図書館経費の確保と共通経費化をすすめる必要がある。

#### II.3.5. 図書館施設の量的・質的整備

すでに述べたように、京都大学の図書館施設面積は、量的に絶対的な不足状況にある。大学図書館の基準面積は、「学部等学生数+2×大学院生数+5.3×(1.5×全蔵書数-0.1×学部等学生数-0.16×大学院生数)+600+0.3×学部等学生数+0.2×大学院生数+170」という計算式で、算出される。2006 年度の学校基本調査段階では、京都大学の図書館全体(附属図書館+各部局図書館・室の合計)の基準面積は、6 万 1030 m<sup>2</sup>であるが、整備保有面積は 3 万 1511 m<sup>2</sup>であり、残り 2 万 9519 m<sup>2</sup>の不足となっている。京都大学の場合、全学的な施設不足状況の下で、この基準面積の 8 割までの施設整備を認めるガイドラインを作成しており、約 2 万 4000 m<sup>2</sup>の施設整備までは可能となっている。

とりわけ、桂キャンパスに予定されていた工学研究科?図書館の建設計画が寄付者の意向により無期延期となったことから、同キャンパスと工学部における図書館・室の整備が急がれるところである。今後、全学キャンパス図書館プランを検討していくことが必要となっている。その際、省力・省スペース・省エネ型保存書庫の確保が強く求められる。同時に、既存建物においては、老朽化・狭隘化が進行し、耐震補強・バリアフリー化への対応を計画的に行わなければならない。

また、カビ問題や虫害問題が発生するなかで、書庫内の湿度や温度、埃といった環境管理に対して、積極的な対応策と設備投資を行い、図書館施設の質的整備を図る必要がある。

### II.4. 将来構想の推進体制

#### II.4.1. 京都大学としての戦略的位置づけの明確化

さて、このような将来構想を、「絵に描いた餅」にしないためには、現実的な実現可能性が問題となる。そのためにまず必要なことは、京都大学としての全学図書館機能に対する戦略的位置づけの明確化である。

それは、第一に、図書や電子ジャーナル、データベースが、大学の教育・研究にとって必要不可欠なライフラインであるという見地に立って、必要な財政的手当てを系統的行なうということである。2006年度から、全学的に基盤強化経費制度が開始され、ある程度の「共通化」経費が、図書館機構を通して全学に配分されることになったが、その金額は、施設整備費も含め、未だ限られており、いっそうの充実が必要である。

第二に、財源及び職員の削減が続く中で、構成員に対して公平な図書館サービスを提供していくためには、分散している図書館・室の連携体制の構築が必要不可欠である。その際に、機能の合理的で適切な集約と分散を戦略的に明確にした拠点図書館とサービス図書館との連携をキャンパスごとに作っていくことが求められるが、このことは、図書館職員が個々の部局にのみ所属する現状を改め、図書館機構職員との兼任体制にするようになれば、より効果的に展開することができる。さらに、研究開発室への専任教員の配置がなされるならば、研究や業務を通しての図書館職員との連携によって、図書館機構の研究開発力と情報発信力がいっそう強化され、京都大学における図書館機能の高度化につながるだろう。

#### II.4.2. 他の情報関連組織との連携の重要性

また、学術情報そのもののデジタル化や、図書館サービス及び業務のIT化がすすむなかで、全学的な図書館機能の強化・向上・安定化を図るためには、学内外の情報関連機関・組織との連携も、必要不可欠である。

国立大学図書館協議会や国立情報学研究所（NII）をはじめとする学内外の図書・学術情報関連機関との共同事業、研究開発、研修、ネットワークの強化などを引き続きおこなうことが求められるし、学内においては情報環境機構や学術情報メディアセンター、情報学研究科、工学研究科のスタッフとの連携を強めていくことが必要である。

#### II.4.3. 学術情報基盤の充実・強化を系統的に推進する体制づくり

情報技術の不断の発展のなかで、図書館の情報システムの新陳代謝が、今後ますます短サイクル化していくと考えられる。また、大学や知的資産をめぐる制度環境や公的な財政支出のあり方も、大きな変動を繰り返すものと予想される。

以上のような状況変化に機敏に対応し、必要なシステム開発や図書館経営の改善を図っていくためには、図書館機構としての研究開発力の強化と、適切な人的配置と養成、さらに、図書館機構長を中心とした幹事会のリーダーシップの発揮と、図書館協議会の審議・執行体制の強化が必要である。これによって、「世界最高水準の研究拠点」としての京都大学に相応しい学術情報基盤の充実・強化が、系統的に推進することが保障されるだろう。

